

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第68期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水谷 彰 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	22,704	23,001	23,404	23,683	22,605
経常利益	(百万円)	1,999	1,944	1,635	1,160	1,777
当期純利益	(百万円)	1,330	2,610	935	809	1,226
純資産額	(百万円)	41,800	42,581	36,822	30,355	32,326
総資産額	(百万円)	63,544	60,844	49,733	42,336	46,619
1株当たり純資産額	(円)	2,296.24	2,341.00	2,021.60	1,805.31	1,920.50
1株当たり当期純利益	(円)	71.86	143.51	51.41	45.81	72.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	71.83	143.30	51.32		
自己資本比率	(%)	65.8	70.0	74.0	71.7	69.3
自己資本利益率	(%)	3.5	6.2	2.4	2.4	3.9
株価収益率	(倍)	33.7	16.6	41.1	32.0	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,128	470	1,381	1,524	2,107
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	616	2,118	97	1,015	3,738
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,499	3,101	581	1,599	1,161
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,028	2,516	3,218	2,127	1,657
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	552 〔232〕	547 〔233〕	544 〔243〕	548 〔241〕	542 〔239〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期および第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	17,481	17,591	18,227	18,332	17,327
経常利益 (百万円)	1,815	1,761	1,498	1,130	1,328
当期純利益 (百万円)	1,232	2,516	890	841	936
資本金 (百万円)	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
発行済株式総数 (千株)	23,265	23,265	23,265	21,265	21,265
純資産額 (百万円)	41,005	41,698	35,901	29,480	31,177
総資産額 (百万円)	61,791	58,885	47,784	40,353	44,263
1株当たり純資産額 (円)	2,252.58	2,292.43	1,971.08	1,753.31	1,852.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 ()	18.00 ()	18.00 ()	20.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	66.55	138.32	48.93	47.60	55.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	66.52	138.12	48.85		
自己資本比率 (%)	66.4	70.8	75.1	73.1	70.4
自己資本利益率 (%)	3.3	6.1	2.3	2.5	3.1
株価収益率 (倍)	36.4	17.2	43.1	30.8	23.4
配当性向 (%)	24.0	13.0	36.8	42.0	35.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	346 〔179〕	341 〔169〕	348 〔171〕	358 〔163〕	357 〔200〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期の1株当たり配当額16円は、特別配当4円を含んでおります。

3 第65期の1株当たり配当額18円は、特別配当4円を含んでおります。

4 第66期の1株当たり配当額18円は、特別配当2円を含んでおります。

5 第67期の1株当たり配当額20円は、名古屋証券取引所上場50周年記念配当2円を含んでおります。

6 第67期および第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第68期の1株当たり配当額20円は、特別配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和20年 2月	名古屋市西区に富士製菓株式会社を設立。 全国農業会に納入の家庭菓を製造。
22年 1月	ビタミンAD油(肝油)の製造輸出。
28年 4月	名糖産業株式会社と改称。 名古屋工場にてチョコレート、キャンディ等の菓子製造開始。
29年 2月	代用血漿デキストランの製造開始。
30年 4月	名古屋市西区に名糖薬品株式会社を設立。 (昭和38年3月に名糖販売株式会社と改称)
32年 4月	福岡工場を建設し、アイスクリームの製造開始。
34年 2月	名古屋証券取引所に株式上場。
36年 8月	アメリカンチクル社との合併会社「名糖アダムス株式会社」を設立し、チューインガムの生産を開始。(現・持分法適用関連会社、現在の合併相手はキャドバリー・ジャパン株式会社)
36年10月	東京証券取引所に株式上場。
37年 9月	動脈硬化治療剤D・Sの製造開始。
39年11月	八王子工場建設。 脂肪分解酵素リパーゼおよび凝乳酵素レンネットの製造開始。
41年 4月	福岡県飯塚市に名糖協同株式会社を設立し、牛乳の製造開始。 (昭和45年3月に名糖乳業株式会社と改称、現・連結子会社)
42年11月	名古屋市西区笹塚町2 - 41に現在の本社を新築。
45年10月	名古屋工場にキャンディ工場完成。
48年 9月	名古屋工場に新チョコレート工場完成。
49年 8月	福岡県宮若市にプリンスゴルフ株式会社を設立。(現・連結子会社)
50年 4月	八王子工場内に冷凍倉庫完成し賃貸開始。
51年10月	福岡県宮若市にゴルフ場完成し、プリンスゴルフ株式会社に賃貸開始。
54年 3月	八王子工場内の冷凍倉庫増設・普通倉庫完成し賃貸開始。
55年 5月	枇杷島工場に粉末工場移転。
56年 7月	名古屋工場に新チョコレート西工場完成。
60年12月	福岡工場に粉末工場完成。
61年 2月	福岡市中央区高砂に賃貸マンション完成し賃貸開始。
62年10月	名糖販売株式会社を吸収合併。
平成2年 3月	枇杷島工場にデキストラン鉄の製造プラント新設。
2年 7月	八王子工場にデキストランの混合包装棟建設。
5年 1月	名古屋工場に新キャンディ工場完成。
5年 5月	名古屋市西区笹塚町に賃貸工場完成し賃貸開始。
6年 8月	名古屋市西区笹塚町に賃貸事務所完成し賃貸開始。
9年 6月	枇杷島工場にデキストランマグネタイト用原薬製造設備完成。
13年 6月	八王子工場において「ISO14001」の認証取得。
13年11月	名古屋工場において「ISO9001」の認証取得。
14年10月	バウムクーヘン、ゼリーを主要製品としている株式会社エースパーカリーの株式を100%取得し子会社化。(現・連結子会社)
15年12月	福岡市中央区警固に賃貸マンション完成し賃貸開始。
17年 2月	八王子工場にレンネット工場完成。
18年10月	東京都府中市に府中ビルを新設、化成品事業部・営業部、東京支店を移転。
20年 6月	福岡工場において「ISO9001」の認証取得。
20年 7月	枇杷島工場において「ISO9001」の認証取得。
22年 3月	八王子工場にレンネット第二工場完成。
22年 6月	小牧工場を建設し、レンネットの顆粒および飼料用添加物ヘルシーフレンドの製造設備を移転。

3 【事業の内容】

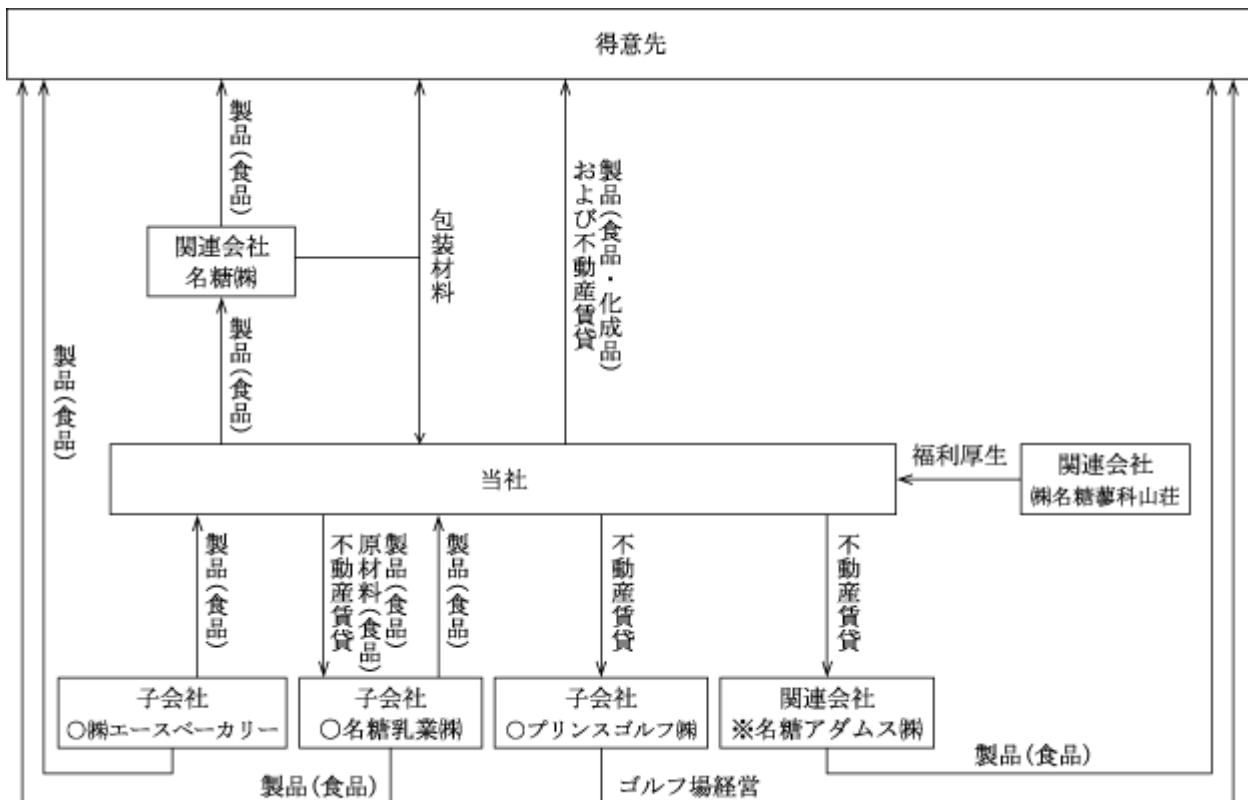
当社グループは当社、子会社3社および関連会社3社で構成されており、食品、化成品の製造販売および不動産事業ほかを営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品等	主な関係会社等
食品事業	チョコレート、キャンディ、アイスクリーム、パウムクーヘン、ゼリー、粉末飲料、缶飲料	当社および㈱エースペーカーリー(連結子会社)、名糖乳業㈱(連結子会社)が製造販売しております。 ㈱エースペーカーリーは、当社製品の一部を受託製造しております。 名糖乳業㈱は、当社製品の一部を受託製造し、また、当社製品の一部を仕入販売しております。 名糖㈱(関連会社)は、当社製品の一部を仕入販売しております。
化成品事業	レンネット(チーズ用凝乳酵素)、デキストラン(血漿増量剤、血流改善剤等)、リパーゼ(脂肪分解酵素)、デキストラン・サルフェート(高脂血症剤等)、飼料添加物、デキストラン鉄(動物薬)、デキストラン・マグネタイト(MRI用造影剤)	当社が製造販売しております。 名糖㈱は、包材を製造し、当社は同社製品の一部を仕入れております。
不動産事業	ゴルフ場の経営、不動産賃貸	当社は不動産の賃貸を行っております。プリンスゴルフ㈱(連結子会社)は、ゴルフ場の経営を行っており、当社の不動産の一部を同社に賃貸しております。 名糖アダムス㈱については、当社の不動産の一部を同社に賃貸しております。

なお、関連会社であります名糖アダムス㈱はチューインガムの製造販売、㈱名糖蓼科山荘は福利厚生施設の取得および管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社

※持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社) ㈱エースペーカーリー	愛知県 小牧市	40	食品事業 パウムクーヘン、ゼリーの製造販売	100.00	3		なし	製品の委託製造	なし	なし
名糖乳業㈱	福岡県 飯塚市	30	食品事業 冷菓の製造販売、牛乳の販売	100.00	2	1	運転資金の貸付	製品の委託製造ならびに製品および原材料の販売、不動産の賃貸	土地の賃貸	なし
プリンスゴルフ㈱	福岡県 宮若市	20	不動産事業 ゴルフ場	100.00	3	1	なし	不動産の賃貸	ゴルフ場施設の賃貸	なし
(持分法適用関連会社) 名糖アダムス㈱	名古屋 市西区	180	食品事業 チューインガムの製造	50.00	3		なし	不動産の賃貸	工場および事務所建物の賃貸	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当している会社はありません。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 ㈱エースペーカーリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,085	百万円
	経常利益	383	"
	当期純利益	226	"
	純資産額	1,426	"
	総資産額	2,606	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	432〔218〕
化成品事業	68〔18〕
不動産事業	7〔3〕
全社(共通)	35〔0〕
合計	542〔239〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
357〔200〕	38.0	15.4	5,166

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社において名糖産業労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成22年3月31日現在で322名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が各国の実施した景気刺激策の効果により深刻な危機から緩やかな回復に向かうなか、アジア向けの輸出が増加するなど新興国経済にも牽引されて、持ち直しの動きがみられるようになりました。しかし、一方では、雇用情勢は相変わらず厳しさが続くとともに、消費マインドは低調に推移し、さらに、円高やデフレが企業収益を圧迫するなど、景気下振れへの懸念材料も依然として残りました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましても、安全・安心で高品質な商品の提供への取り組みが強く求められる一方で、消費者の節約志向が一段と強まり店頭の販売価格が下落するなど、厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保や品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様の視点に立った魅力ある商品の提供ならびに積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、厳しい経営環境のもと、前連結会計年度に比べ4.6%減の22,605百万円となりました。営業利益につきましては、高騰していた原材料価格が落ち着きをみせたこと、加えて、生産性の改善やコスト削減活動などにより、前連結会計年度に比べ83.6%増の1,294百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ53.2%増の1,777百万円となり、当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ51.5%増の1,226百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は積極的に営業活動を展開して拡売に努めましたものの、低価格化傾向が一段と強まる市場のもと販売競争が激化し、減収となりました。チョコレート類は、「デザートチョコレート」など各種の新商品を投入したものの、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」や「ベストアソートチョコレート」などのファミリータイプの商品が売上を減少させたことが響き、減収となりました。このような状況下ではありましたが、「ぷくぷくたい」をはじめ各種のエアインチョコレートは、新商品を投入して拡売に努めた結果、売上を伸ばしました。キャンディ類は、自社商品・受託商品ともに売上が落ち込み、減収となりました。

粉末飲料部門は、ラインアップされた基幹商品を中心として拡売に取り組みましたが、消費者の買い控えが進むなか主力の「レモンティー」や「ロイヤルミルクティー」などの売上が減少して、減収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、夏場の天候不順や受託商品の売上の落ち込みの影響を受けて、減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、主力のパウムクーヘン類は積極的な商品提案や販売活動により売上が増加しましたが、ゼリー類などの売上が減少して、減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度に比べ5.2%減の19,921百万円となりましたが、カカオ豆や砂糖など一部原料については高値水準で推移したものの、原材料価格は全体的には落ち着きを取り戻しつつあり、加えて、生産効率の向上やコスト削減などの対策を講じた結果、営業利益は前連結会計年度に比べおよそ2倍の1,640百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としているチーズ用凝乳酵素「レンネット」や脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上が、急激に進んだ円高や世界的な経済環境の悪化による需要の低迷という厳しい環境下でありましたが、海外市場のシェア拡大に向けての精力的な営業活動の展開により増収となりました。特に「レンネット」の第2世代品「MRS」は、積極的な販売促進活動が功を奏し売上を大きく伸ばしました。

薬品部門につきましては、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」が取引先の在庫調整の影響で売上が無かったことなどが影響し、減収となりました。そのなかで、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」およびその誘導体、ならびに飼料添加物「ヘルシーフレンド」は、商品提案による顧客の開拓に努めた結果、増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.2%増の2,273百万円となりましたが、円高に加え高利益商品の売上減少が影響し、営業利益は前連結会計年度に比べ64.3%減の123百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、当社八王子工場内の「レンネット」の第2工場建設に伴う賃貸倉庫の縮小などにより、売上高は前連結会計年度に比べ4.9%減の410百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ14.0%減の191百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ469百万円減少し、1,657百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ582百万円増加し、2,107百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,943百万円および減価償却費847百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額690百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,722百万円増加し、3,738百万円となりました。当連結会計年度における資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の取得・売却及び償還の結果が1,046百万円の資金増加となったことであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,790百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、1,161百万円となりました。資金の主な増加要因は、短期借入金の純増額1,500百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額335百万円であります。なお、前連結会計年度の財務活動の結果は1,599百万円の資金の減少でありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	19,596	5.3
化成品事業	1,758	8.0
不動産事業		
合計	21,355	5.5

- (注) 1 生産高の算定は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	19,921	5.2
化成品事業	2,273	1.2
不動産事業	410	4.9
合計	22,605	4.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績に占める輸出の割合は6.1%であります。
 3 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため省略いたします。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、今後も景気低迷とデフレという厳しい状況が続くものと懸念されます。また、個人消費の萎縮と人口の減少により市場が縮小するなかで、食品の品質管理や安全性への取り組みも一層強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に喜ばれ満足いただける安全・安心で高品質な商品を提供するとともに、企業の永続的な発展を図ることを最大の課題としつつ、各事業分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めることにより、企業価値のさらなる増大を目指します。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

食品事業につきましては、個人消費の低迷、店頭価格の下落という厳しい環境のなか、お客様のニーズに応えられる魅力ある商品を提供すべく、ブランド力ならびにマーケティング力および商品開発力をさらに強化していくとともに、商品の品質の継続的な向上を図ってまいります。これらにより、値崩れにさらされない高付加価値商品の開発に注力するとともに、「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースベーカリーの「厚切りバウムクーヘン」などの既存中核ブランドのさらなる強化はもとより、お客様の視点に立った商品づくりを積極的に推進してまいります。同時に、株式会社エースベーカリーをはじめグループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を最大限に発揮して、食品事業の拡大と業績の向上を目指してまいります。また、愛知県小牧市が分譲しました小牧東部地区工業団地内に建設しております株式会社エースベーカリーの小牧工場は、本年8月に稼働する予定であり、バウムクーヘン・焼菓子の生産拠点として、既存工場を集約し生産の効率化と生産能力の増強（現行の約2倍の見込み）を図ります。さらに、積極的な営業活動を展開して販売シェアを拡大し、収益力のさらなる向上に努めるとともに、原材料や商品の安全性はもとより、品質管理体制を一層強化するなどの対策を講じ、お客様に安心してお買い上げいただける高品質な商品をお届けできるよう注力してまいります。

化成品事業につきましては、酵素部門ではチーズ用凝乳酵素「レンネット」の第2世代品「MRS」を軸として、海外各国に向けたさらなる拡売を目指してまいります。当社八王子工場内の「レンネット」第2工場が本年3月に稼働し、これにより「レンネット」の生産能力は従来約2倍となる見込みであります。また、愛知県小牧市の上記工業団地内に建設しておりました当社の小牧工場は、本年6月に稼働いたしました。生産効率の向上を目指し、「レンネット」の顆粒製造設備および飼料用添加物「ヘルシーフレンド」の製造設備を移転させて工場の再編を行い、併せて「レンネット」に関しては外注しておりました包装の一部を内製化いたします。これらの新工場の稼働による生産の効率化、生産能力の増強に加え、販売シェアの拡大に努めて収益力の一層の強化を図ってまいります。同時に、脂肪分解酵素「リパーゼ」や食品リン脂質製造用酵素「ホスホリパーゼ」の多方面への用途開発と販売拡充にも注力してまいります。その他の部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」の技術を活かした新たな医療分野への用途拡大や、医薬品などの原料の「デキストラン」から合成したデキストラン誘導体による化粧品素材向けの商品開発なども着実に推進してまいります。さらに、「ヘルシーフレンド」の次世代品の用途拡充と販売促進にも引き続き取り組んでまいります。そのほか、環境への配慮と合わせ生産効率の向上を目指した設備の更新ならびにコストダウンの徹底なども積極的に推し進め、さらに市場競争力を高めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼される企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しましては、将来の予想に関する事項も含め、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、将来の予想に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において判断したものであります。

(1) 原材料調達に関するリスク

食品事業の主原料は農産物でありますので、その収穫量の多寡、商品市場の高騰ならびに輸入原材料については為替変動などによって仕入金額が膨らみ、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 製造物責任に関するリスク

食品事業および化成品事業につきましては、品質管理や製造の体制を一層強化して商品の品質管理に最善の注意を払ってまいりますが、当社グループ以外の取引先などに原因が存する事由ならびに予期せぬ品質上の問題発生により、商品の回収や廃棄が発生し、それに伴う売上高の減少や特別損失を余儀なくされる可能性があります。

(3) 債権回収および為替変動に関するリスク

化成品事業の売上におきましては、商社を通さない海外との直接取引が概ね60%程度を占めております。その一部は売上債権の回収サイトも長く、比較的回収リスクの高い開発途上国の取引先であります。したがって、これらには回収リスクがありますので、このリスクを回避するために、貿易一般保険や銀行保証など、できる限りのリスクヘッジを行っております。また、外貨建ての売上債権には、為替変動による影響を受ける可能性があります。

(4) 財政状態および経営成績の変動要因に関するリスク

株式市場の変動により、保有する有価証券および投資有価証券に評価損が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

食品(菓子・飲料)については食品開発部(本社内)において、また化成品(医薬品原料、酵素)については名古屋研究所(愛知県清須市)、東京研究所(東京都八王子市)において、研究開発を実施しております。

食品事業

食品事業では、経営基本姿勢であります「お客様重視の経営」のもとで、企業理念に掲げます「おいしさ」「たのしさ」「健康」への追求を通じ、安全で高品質な商品の提供を目指した開発を行ってまいりました。そして、お客様にとって安心できる原材料の選択、製造法や包装形態、そして、わかり易い適正な表示に努めてまいりました。

商品の企画・開発体制につきましては、前連結会計年度から市場の要望により迅速に対応するため、主にスーパーやコンビニエンスストア向けの当社ブランド商品の開発および基礎研究業務を担当する食品開発部と、受託(プライベートブランド)商品等の企画や広告・販促業務を担当する営業企画部に分け、2部署の連携により、企画・開発から生産・販売までを一層強化した体制としております。

また、一昨年末まで高騰が続いておりました原材料価格は、やや落ち着きを取り戻したものの、チョコレートの主原料であるカカオ豆の高止まりや不安定さが残るなかで、主力商品をはじめ、各商品の仕様、規格、製造工程等を再度見直し、引き続きコストの削減を行い、原価の改善に努めました。

菓子部門の開発では、チョコレート類は、主力商品形態でありますファミリータイプの品揃えとして、昨秋から洋生菓子をひとくちサイズのチョコレートで表現し、3種類を詰め合せた「デザートチョコレート」、アーモンドパウダーを練りこんだなめらかなくちどけの期間限定商品「くちどけアマンドショコラ」、そして、個食対応の小袋商品では、洋生菓子タイプの「ティラミスショコラ」を発売しました。小物のエアインチョコレート商品では、食べやすく割ることができる「パリファー」、人気の「ぷくぷくたい」は新フレーバーの「メロン味」と名古屋開府400年祭を記念し、名古屋の定番風味の小倉トーストをイメージした「小倉バター味」の3品を発売し、さらなる充実を図りました。また、従来商品の「ナッツチョコレートコレクション」は、モンドセレクションの金賞を受賞しました。

キャンディ類は、ココナッツの濃厚な風味が楽しめる「直火炊きココナッツキャンディ」、エアインチョコレートの「ぷくぷくたい」と同じ企画の「小倉バターキャンディ」、また、生姜風味にはちみつや黒糖を加え、マイルドに仕上げた「生姜のど湯飴」、練乳と苺のおいしさがとけあう「練乳苺キャンディ」や「ブラックミントキャンディ」などを発売しました。

粉末飲料部門ではおいしさと健康志向に応えた「黒糖ミルクティー」、「カロリーひかえめ あったかしょうが湯、かりん湯」、「まるやかはちみつレモン」を、また、好評のチャイミルクティーをお手頃パック形態で発売しました。春からはミントの香りが爽やかな「爽やかミルクティー」、スイーツやカフェブームから、牛乳を注ぐだけで簡単にデザート飲料が味わえる「ティラミスラテ、プリンラテ」を発売しました。

企画部門では積極的に流通業界の要望やその特性に合った受託商品の提案活動を行いました。

このように、各部門とも新商品を上市し、同時に、規格の見直しも行って商品の活性化を図りました。

また、連結子会社の株式会社エースペーカーリーとは相互で共有する原材料情報を活用したゼリーなどの開発を引き続き行うとともに、食を取り巻く内外の情報の共有化に努めました。

消費者の食品への安全・安心に対する高い意識のなか、今後も原材料におきましては、安定供給および安全性を基本に、昨年の消費者庁の発足に伴い見直される諸制度にも注視し、お客様の視点に立った表示にも努めてまいります。

そして、少子高齢化や消費者の健康志向にも対応した素材を用いた特定保健用食品などの商品開発にも取り組み、環境にも配慮しながら、今後も企業行動憲章に則り、信頼できる「名糖」ブランドの確立に努めてまいります。

化成品事業

当社が長年培った微生物発酵技術と有機合成技術を活用し、微生物の生産する有用物質、およびそれらを原料として合成される付加価値の高い商品の研究開発に取り組んでおり、医薬品・化粧品原料、食品・飼料添加物、工業用原料などの幅広い分野で用途の開発を進めております。

薬品部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」が超常磁性酸化鉄微粒子であることを利用し、その他の医療分野での用途拡大を目指して他機関と幾つかの共同研究を進めております。また、「デキストラン」およびその誘導体である「デキストラン硫酸」、「カルボキシメチルデキストラン」などの既存商品についても、その機能を活かした化粧品素材や臨床検査用試薬などへの新規用途開発を他機関・企業等と共同して進めております。

また、高付加価値飼料添加物として家畜の健康増進に効果のあるデキストラン発酵産物と乳酸菌を組み合わせた商品（シンバイオティクス）を設計して上市し、主に畜産農家への浸透を進めております。これに加え、同様のコンセプトの下に他機関と共同し、ヒト用途の機能性食品としてデキストランに相性の良い乳酸菌を組み合わせた商品の開発も進めております。

酵素部門では、チーズ用凝乳酵素「レンネット」や脂肪分解酵素の「リパーゼ」類の性能改良と、生産菌の性能向上を中心とした製造技術の改良に取り組んでおります。レンネットに関しては、より優れた性質を持つ次世代レンネット開発を目指して、大学などの外部機関と共同で改良品の開発と性能評価試験を進めております。

リパーゼ類は食品、医薬品、その他工業用途にと広範囲の分野で利用されており、その機能を活かした新規

用途開発に積極的に取り組むとともに、多様なユーザーの要望や市場のニーズに対応するために、一層の高機能化を目指して大学等と共同して性能向上のための基礎研究にも力を入れております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は食品事業が325百万円、化成品事業が351百万円、総額で676百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,234百万円となり、前連結会計年度末と比較して783百万円の減少となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少296百万円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は37,384百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,065百万円の増加となりました。主な要因としましては、有形固定資産の増加4,131百万円によるものであります。有形固定資産の増加につきましては、当社八王子工場における「レンネット」第2工場の建設、当社および株式会社エースペーカーリー（連結子会社）の小牧工場の建設などによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,312百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,819百万円の増加となりました。主な要因としましては、短期借入金の増加1,500百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,980百万円となり、前連結会計年度末と比較して491百万円の増加となりました。主な要因としましては、繰延税金負債の増加629百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は32,326百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,971百万円の増加となりました。主な要因としましては、その他有価証券評価差額金の増加1,045百万円および利益剰余金の増加890百万円によるものであります。その他有価証券評価差額金の増加につきましては、保有する株式の株価が上昇したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は22,605百万円（前連結会計年度比4.6%減）となり、前連結会計年度と比較し1,078百万円の減収となりました。

食品事業につきましては、主力の菓子部門のうち、チョコレート類は「アルファベットチョコレート」などのファミリータイプの商品が売上を減少させたことが響き減収となりましたが、「ぶくぶくたい」などのエアインチョコレートは売上を伸ばしました。キャンディ類は自社商品・受託商品ともに売上が落ち込み、減収となりました。また、粉末飲料部門は「レモンティー」などの売上が減少して減収となり、冷菓部門は夏場の天候不順や受託商品の売上の落ち込みの影響を受けて、減収となりました。連結子会社の株式会社エースペーカーリーは主力のバウムクーヘン類は売上が増加しましたが、ゼリー類などの売上が減少して、減収となりました。

化成品事業につきましては、酵素部門では、海外を主な市場とするチーズ用凝乳酵素「レンネット」や脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上が、海外市場のシェア拡大に向けての精力的な営業活動の展開により増収となりました。また、薬品部門では、MRI（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」が取引先の在庫調整の影響で売上が無かったことなどが影響し、減収となりました。そのなかで、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」お

よびその誘導体、ならびに飼料添加物「ヘルシーフレンド」は、増収となりました。

不動産事業は減収となりました。

売上総利益

売上総利益は8,693百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。連結売上高は減少しましたが、原材料価格の落ち着きと、生産性の改善やコスト削減活動などにより売上原価が減少し、売上総利益は増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、ローコストオペレーションに努めたことや、販売促進費の減少などによって、前連結会計年度より243百万円減少し、7,399百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

営業利益

営業利益は売上原価と販売費及び一般管理費の減少により、1,294百万円（前連結会計年度比83.6%増）となり、前連結会計年度と比較し589百万円の増益となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の694百万円から88百万円減少し、605百万円となりました。これは、主に有価証券売却益の減少95百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の238百万円から116百万円減少し、122百万円となりました。これは、主に前連結会計年度において、持分法による投資損失が48百万円計上されていたことによるものであります。

経常利益

経常利益は1,777百万円（前連結会計年度比53.2%増）となり、前連結会計年度と比較し617百万円の増益となりました。

特別損益

特別利益として、投資有価証券売却益239百万円を計上しました。

また、特別損失として、投資有価証券評価損74百万円を計上しました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より416百万円の増益となり、1,226百万円（前連結会計年度比51.5%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,657百万円であり、前連結会計年度末より469百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	70.0	74.0	71.7	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	71.3	77.3	58.3	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	297.4	79.6	170.5	194.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.1	116.7	115.5	81.3

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、自己資金または借入れによる資金調達を行っております。このうち、借入れによる資金調達につきましては、当社は取引銀行6行と締結した当座貸越契約および貸出コミットメント契約の融資枠の総額9,400百万円の範囲内で機動的に調達を行っております。なお、当連結会計年度末現在の借入れ残高は、4,100百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の新設ならびに既存設備の更新および省力化投資を主として実施しており、その主なものは当社八王子工場における「レンネット」第2工場の建設、当社および株式会社エースペーカリー（連結子会社）の小牧工場の建設ならびに当社名古屋工場におけるチョコレート製造設備の更新などであります。

また内訳は、次のとおりであります。（金額には、消費税等は含まれておりません。）

食品事業	2,598百万円
化成品事業	1,707 "
不動産事業	66 "
計	4,373 "
消去又は全社	662 "
合計	5,036 "

これらに必要な資金は、自己資金および取引銀行からの借入れにより充当いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社、名古屋支店および食品開発部 (名古屋市区)	全社(共通) 食品事業	本社 食品の研究 設備	74	5	34	71 (2,033)	186	88 [3]
化成品営業部 (東京都府中市)	化成品事業	事務所	39		2	29 (358)	71	4 [1]
東京支店 (東京都府中市)	食品事業	事務所	110		2	79 (954)	193	20 [1]
大阪支店 (大阪市福島区)	食品事業	事務所	1		0		2	15 [1]
名古屋工場 (名古屋市区) (注)2	食品事業	チョコレート、キャン ディの製造 設備	572	1,118	6	60 [2,347] (9,867)	1,758	95 [88]
枇杷島工場およ び名古屋研究所 (愛知県清須市)	食品事業 化成品事業	デキストラ ン、サル フェート、 粉末飲料の 製造、化成品 の研究設備	180	255	5	107 (8,195)	547	42 [30]
八王子工場およ び東京研究所 (東京都 八王子市) (注)3	化成品事業	デキストラ ン、レン ネット、リ パーゼの製 造、化成品 の研究設備	1,596	1,670	10	32 (16,784)	3,310	42 [12]
福岡工場および 福岡支店 (福岡県福津市) (注)4	食品事業	アイスク リーム、 チョコレート、粉末飲 料の製造設 備	150	489	4	9 (45,866)	653	51 [64]
賃貸資産 (福岡県 宮若市他)	不動産事業	ゴルフ場、 工場、倉庫 等	802	21	0	1,046 (413,666)	1,870	
その他 (岐阜県飛騨市 古川町他) (注)5			0			31 (421,636)	32	

- (注) 1 土地の [] 内は賃借中のもので外数であります。
 2 名古屋工場土地の内2,891㎡は社宅であります。
 3 八王子工場土地の内1,217㎡は社宅であります。
 4 福岡工場土地の内1,463㎡は社宅であります。
 5 「その他」は福利厚生施設等であります。
 6 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 7 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 8 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全社(共通) 食品事業 化成品事業	情報システム機器類	1	3

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エース ベーカリー	本社工場 (愛知県 小牧市)	食品事業	パウムク ーヘン、 ゼリーの 製造設備	141	105	13	171 (4,664)	431	174 [18]
名糖乳業 (株)	本社工場 (福岡県 飯塚市)	食品事業	冷凍の 製造設備	23	9	0	1	34	4 [18]
プリンス ゴルフ(株)	ゴルフ場 (福岡県 宮若市)	不動産事 業	ゴルフ場 設備	3	3	0		7	7 [3]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)エース ベーカリー	本社工場 (愛知県 小牧市)	食品事業	生産設備	12	9

3 【設備の新設、除却等の計画】

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 小牧工場	愛知県 小牧市	食品事業 化成品事業	菓子、 化成品 製造設備	4,349	3,391	自己資金 および 借入金	平成21年6月	平成22年6月	(注) 1
(株)エース ベーカリー 小牧工場	愛知県 小牧市	食品事業	菓子 製造設備	2,339		自己資金 および 借入金	平成21年6月	平成22年8月	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加能力については、量的な表示が困難のため記載しておりません。
2 当社小牧工場の投資予定額の総額には、(株)エースベーカリー（連結子会社）への賃貸工場分2,712百万円を含んでおります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,265,000	21,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	21,265,000	21,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,564	1,564
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	156,400(注)1	156,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,916(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
 また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行います。

2 発行日以後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。
 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要が生じた場合は、必要かつ合理的な範囲で、行使価額を適切に調整いたします。

3 自己株式を充当するため資本組入は行いません。

4 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員の地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。
 新株予約権の相続は認めないものとします。
 その他の条件については、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権

(平成21年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,930	2,930
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	293,000(注)1	293,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,345(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から 平成26年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
 また、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数の調整を行います。
- 2 割当日以後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整します。
 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要がある場合は、必要かつ合理的な範囲で、行使価額を適切に調整いたします。

- 3 自己株式を充当するため資本組入は行いません。
- 4 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員の地位を有していることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。
 新株予約権の相続は認めないものとします。
 その他の条件については、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月12日(注)	2,000	21,265		1,313		76

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	31	119	58	2	4,809	5,052	
所有株式数 (単元)		45,133	3,322	73,204	4,856	128	85,091	211,734	91,600
所有株式数 の割合(%)		21.32	1.57	34.57	2.29	0.06	40.19	100	

(注) 1 自己株式4,452,390株は、「個人その他」欄に44,523単元および「単元未満株式の状況」欄に90株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄および「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	920	4.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	835	3.93
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	753	3.54
名糖産業取引先持株会	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	719	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	713	3.35
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	2.82
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	542	2.55
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	453	2.13
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目4番5号	367	1.73
興和新薬株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	360	1.70
計		6,265	29.47

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式4,452千株(20.94%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,452,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,721,100	167,211	同上
単元未満株式	普通株式 91,600		
発行済株式総数	21,265,000		
総株主の議決権		167,211	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目 41番地	4,452,300		4,452,300	20.94
計		4,452,300		4,452,300	20.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議に基づくもの)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社執行役員 2名、当社管理職 50名、 子会社2社取締役 5名、子会社2社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 平成22年6月30日現在においては、権利失効により、付与対象者の人数は5名減少し62名であります。

(平成21年6月26日定時株主総会決議に基づくもの)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成21年6月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 3名、当社管理職 63名、 子会社3社取締役 3名、子会社1社執行役員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 平成22年6月30日現在においては、権利失効により、付与対象者の人数は2名減少し76名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,074	2,698
当期間における取得自己株式	125	160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	290	374	-	-
保有自己株式数	4,452,390		4,452,515	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買取り並びに買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の経営基盤強化に向けた内部留保をはかりつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを利益配分の基本方針とし、さらに業績や会社記念に応じて増配を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としており、中間配当は実施しておりません。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき普通配当を1株につき18円とし、特別配当2円を加え、合計1株につき20円としております。

内部留保金は、長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	336	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,515	2,510	2,600	2,500	1,530
最低(円)	1,705	1,840	1,860	1,040	1,200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,284	1,285	1,291	1,302	1,265	1,330
最低(円)	1,232	1,200	1,215	1,252	1,230	1,248

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		水谷 彰 宏	昭和17年12月27日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	25
専務取締役	管理担当	水野 修	昭和23年2月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社総務部長兼情報システム室長 就任 当社総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役経理部長就任 当社常務取締役経理部長・管理担当 就任 当社専務取締役経理部長・管理担当 就任 当社専務取締役管理担当就任 (現任)	(注) 4	16
常務取締役	営業本部長兼 営業部長兼 営業企画部長	酒井 功	昭和21年6月13日生	昭和40年3月 平成7年10月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社名古屋支店長就任 当社東京支店長就任 当社理事東京支店長就任 当社取締役東日本統括東京支店長 就任 当社取締役営業本部長兼営業部長 就任 当社常務取締役営業本部長兼営業 部長就任 当社常務取締役営業本部長兼営業 部長兼営業企画部長就任(現任)	(注) 4	7
取締役	生産部長	小島 寛 志	昭和27年6月26日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社生産部長就任 当社執行役員総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役生産部長就任(現任)	(注) 4	6
取締役	中部統括 名古屋支店長	市川 秀 夫	昭和23年11月10日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社名古屋支店長就任 当社執行役員中部統括名古屋支店長 就任 当社取締役中部統括名古屋支店長 就任(現任)	(注) 4	5
取締役	化成事業 部長兼化成 品営業部長	加藤 重 昭	昭和27年8月27日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社東京研究所長就任 当社執行役員化成品営業部長 兼東京研究所長就任 当社執行役員化成品事業部長 兼化成品営業部長就任 当社取締役化成品事業部長 兼化成品営業部長就任(現任)	(注) 4	1
取締役		齋田 峰 夫	昭和23年2月12日生	昭和46年4月 平成11年2月 平成15年2月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	大和産業㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役就任 大和産業㈱専務取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		吉野俊彦	昭和21年3月9日生	昭和43年4月 平成9年1月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社食品開発部長就任 当社名古屋工場長就任 当社執行役員名古屋工場長就任 当社取締役生産部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	6	
監査役		太田賢一	昭和14年10月23日生	昭和42年3月 昭和44年9月 平成6年12月 平成15年6月 平成16年6月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 同所代表社員就任 中央青山監査法人退職 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		寺澤弘	昭和11年6月2日生	昭和36年4月 昭和40年4月 平成20年6月	弁護士登録 寺澤法律事務所(現寺澤綜合法律事務所)開設、同代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	2	
計								71

- (注) 1 取締役齋田峰夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役太田賢一および寺澤弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
廣瀬利彦	昭和17年12月1日生	昭和36年3月 平成11年4月 平成18年4月 平成20年4月	名糖㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社退職	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題の一つであるとの認識のもと、経営環境の変化に的確に対応するとともに、経営の基本方針に沿って企業価値の永続的な向上を目指すために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。さらに、企業活動に際しては、法令の遵守と企業倫理の高揚に努め、お客様、株主の皆様、取引先様、社員ならびに地域社会との信頼関係を高めてまいります。

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であります。独立役員としての要件を満たしている社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。

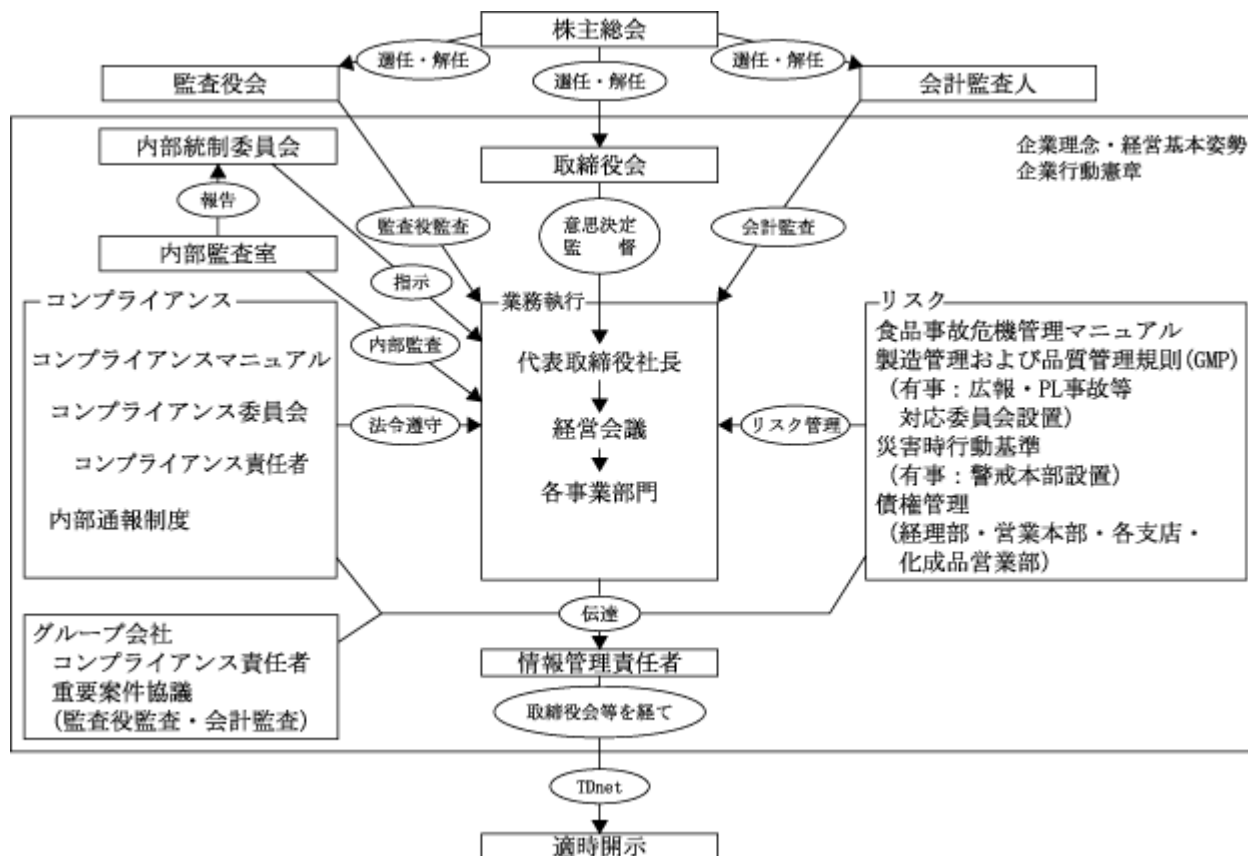
平成22年6月30日時点では、取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成され、迅速な経営判断と意思決定ができるよう少人数の構成となっております。また、社外取締役は独立した立場から取締役会に出席し、客観的な観点から議案・審議等につき必要な発言を行い、経営の監督にあっております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって運営されております。合わせて補欠監査役も1名選任されており、社外監査役の要件を満たしております。

このほか、執行役員制度を導入しており、2名の執行役員が担当業務に関する執行上の責任者として業務執行に携わっており、また、代表取締役社長、取締役および執行役員を中心として構成される経営会議が、事業運営上の重要事項等を審議する機関として、必要に応じて随時開催されております。

そのほか、法令遵守はもとより、企業倫理の高揚と誠実な企業活動の浸透と定着を図るため、グループ全体の「コンプライアンスマニュアル」に基づきコンプライアンス委員会を設置し、また、各種のリスクに対応するためのマニュアル等に基づき委員会等を設置しております。さらに、グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき内部統制委員会を設置しております。

これらにより、意思決定の迅速化、業務執行における意思疎通の強化、コンプライアンスとリスク管理の徹底ならびに財務報告にかかる内部報告制度の的確な運用を図っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本方針およびその整備状況は、リスク管理体制も含め次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「名糖産業グループコンプライアンスマニュアル」（以下「コンプライアンスマニュアル」という）を制定し、これに基づきコンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、各部署にコンプライアンス責任者を置く。

「コンプライアンスマニュアル」の実施要領の中で、次のことを定めて運用する。

- ・企業行動憲章を役員および社員に周知徹底するとともに広く社会へ周知する。
- ・コンプライアンスの理解のための教育を通じ、役員および社員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたる。
- ・内部通報制度を設け、コンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることを知った場合は、事務局または社外顧問弁護士宛に通報する。（なお、会社は、通報内容を秘守するとともに、通報者に対しては何ら不利益を受けることがない体制を整備した。）
- ・万一問題が発生した場合は、コンプライアンス責任者が速やかに解決にあたり、内容によりコンプライアンス委員会にて審議し、対応する。
- ・違反した場合には、社内規則または取締役会において処分する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応するものとし、反社会的勢力および団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整える。

このほか、日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士と顧問契約を結び、助言と指導を適時受けられる体制を設ける。

2. 損失の危険の管理に関する体制

食品事業においては、「食品事故危機管理マニュアル」に基づき食品事故防止委員会を設け、化成品事業においては、「医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理規則（GMP）」に基づく品質保証体制のもとに、それぞれ教育訓練・システム検証等を実施し、損失の危険の管理を行う。また、有事には必要に応じ、広報・PL事故等の対応委員会を設置して全社的に対応する。

東海地震等の有事に備え、「災害時の社員行動基準」を定めて役員および社員に周知徹底する。また、地震警戒宣言が発令された場合は警戒本部を設置し、災害対策を徹底することにより、災害発生後、いち早い会社の機能回復を目指す。

債権管理については、食品事業は営業本部の管轄の下、各支店が必要に応じ信用調査を実施し、化成品事業は回収リスクの高い海外との直接取引について、同事業部または経理部ができる限り貿易一般保険や銀行保証などのリスクヘッジを行い、重ねて経理部が計数的管理を行う。

平時においては、各部門ごとに予見可能なリスクを洗い出し、そのリスク軽減に取り組む。

3. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

「組織規程」、「業務分掌規程」および「職務権限規程」等の社内規則を整備し、各部門の権限と責任を明確にするとともに、収益管理を徹底、追求する体制を整える。

統制環境としては、代表取締役および担当取締役が出席して各事業の進捗を報告する月次決算報告会を毎月開催しており、このほか経営環境の分析、利益計画の進捗状況の把握および社内組織の整備等を目的とした各種会議を定期的に、また必要に応じ開催し、そのうち、部署長（部長・工場長・支店長等）以上で構成する会議には、代表取締役社長、担当取締役および執行役員が出席する。

業務の運営については、目標管理制度を導入しており、各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行し、監視する。

日常の職務遂行については、「稟議規程」に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書等の保存については、法令・社内規則に基づき行う。

情報の管理については、情報ネットワークに関する使用規定および運用ルールを定めており、個人情報に関しては、「個人情報保護マニュアル」を制定し、これに基づき、基本方針ならびに運用規定を定めて対応する。

5. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体のコンプライアンスは、「コンプライアンスマニュアル」に基づき、コンプライアンス委員会が統括・推進しており、グループの各子会社にコンプライアンス責任者を置く。また、相談・通報体制については、その範囲をグループ全体とする。

グループ各社の経営については、当社取締役が各社の取締役を一部兼務するが、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行い、適正化を図る。

当社グループの財務報告の信頼性を確保することについては、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、これに基づき社長を委員長とする内部統制委員会を設ける等、有効かつ適切な「内部統制報告書」を提出するための体制を整える。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の要請に応じて、総務部および経理部の要員がその任務にあたる。

上記の要員が監査役の要請による任務を遂行する場合は、取締役からの独立性を確保することとし、また、要員はその任務を遂行することによって、なんら不利益を受けることはない。

7. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知った場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行う。

代表取締役は、必要に応じ随時、監査役および会計監査人と情報の交換を行うとともに、経営に影響を及ぼす重要事項について協議する。

常勤監査役は、月次決算報告会等にも出席し、取締役による経営状況および事業展開状況を詳細に把握・監視するとともに、経営上および事業展開上の問題点の指摘ならびに改善点の勧告を積極的に行う。

監査役は、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、社長直属の組織として内部監査室（3名）を設置し、必要に応じ監査対象部署以外の者を監査員として任命して、内部監査基本計画および実施計画に基づき、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に関する監査を実施しており、監査の結果は、社長に報告され承認を受けて内部統制委員会に報告されます。

監査役監査は、常勤監査役（1名）および社外監査役（2名）により監査方針および監査計画に基づき実施され、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するなどして、取締役会の意思決定と業務執行の状況について、客観的な立場から監査を行っており、必要に応じ代表取締役とも会合を持ち、情報交換を行っております。なお、社外監査役の太田賢一氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役および内部監査人は、会計監査人と定期的な会合を開催するなどして連携を図るとともに意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、稲越千束氏、山川勝氏および豊田裕一氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他従事者16名であり、全員あずさ監査法人に所属しております。

社外取締役および社外監査役

1. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の齋田峰夫氏は、大和産業株式会社の専務取締役であります。同社は、当社と健康保険組合を同じくする会社であり、当社の取引先でもあります。その取引は定型的なものであります。

社外監査役の太田賢一氏は、当社との間には特記すべき取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の寺澤 弘氏は、平成20年4月まで、当社から顧問弁護士契約に基づく報酬を受けておりましたが、その契約は同年同月をもって終了しております。なお、平成22年3月末日現在、当社普通株式を2,000株保有しております。

2. 当事業年度における取締役会および監査役会における出席ならびに発言状況

社外取締役の齋田峰夫氏は、当事業年度開催の取締役会5回の全てに出席し、客観的な観点から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

社外監査役の太田賢一氏は、当事業年度開催の取締役会5回および監査役会7回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

社外監査役の寺澤 弘氏は、当事業年度開催の取締役会5回の全てに、また、監査役会7回のうち6回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

3. 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役が出席する取締役会において、内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告等が行われ、また、社外監査役が出席する監査役会において、監査役監査の方針の決定や内部監査および会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携および関係を通して、社外取締役および社外監査役は随時それぞれの専門的見地から発言を行っております。

4. 社外取締役および社外監査役の機能および役割

社外取締役および社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した立場から、それぞれの専門知識および企業経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査、および助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定および業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

5. 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役および社外監査役には、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査、および助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、その選任に当たっては、独立性を重視しております。

6. 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項および定款に基づき、当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結しております。

役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		年額報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	100	92	7	7
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	1
社外役員	8	8	-	3

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
 2 平成19年6月28日開催の第65期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額1億3,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額2,400万円以内と決議いただいております。
 3 監査役、社外役員には、ストックオプションを付与しておりません。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬体系は、基本部分と業績を加味した部分から構成されており、体系見直しの一環として、年功的かつ報酬の後払い的要素を含む役員退職慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、株主総会で決議された役員の報酬限度額の範囲内で報酬に組み入れ、業績を加味する部分の比重を高める報酬制度としております。

取締役の報酬額は、基本報酬および業績を加味した報酬を年額報酬とし、上記限度額の範囲内で、取締役会においてその額および配分を決定しております。また、業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、ストックオプションを付与することがあります。

監査役の報酬額は、基本報酬のみを年額報酬とし、上記限度額の範囲内で、監査役の協議により常勤と非常勤に大別した基準に基づき決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80銘柄

貸借対照表計上額の合計額 20,150百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦ガス(株)	5,939,360	3,029	取引、事業の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,510,000	2,209	取引、事業の強化
中部電力(株)	920,000	2,150	取引、事業の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,900,000	1,017	取引、事業の強化
高砂香料工業(株)	1,778,052	896	取引、事業の強化
不二製油(株)	606,000	800	取引、事業の強化
キッコーマン(株)	631,000	690	取引、事業の強化
(株)パイロットコーポレーション	3,675	509	株式の安定化
(株)ヤクルト本社	181,000	456	取引、事業の強化
野村ホールディングス(株)	661,276	455	取引、事業の強化
名糖運輸(株)	542,000	435	取引、事業の強化
三菱UFJリース(株)	127,776	434	取引、事業の強化
(株)大垣共立銀行	1,192,752	385	取引、事業の強化
あいおい損害保険(株)	735,000	354	取引、事業の強化
(株)T&Dホールディングス	144,515	319	取引、事業の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	806,687	314	取引、事業の強化
小野薬品工業(株)	63,700	264	取引、事業の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	216	株式の安定化
ゼリア新薬工業(株)	182,000	181	取引、事業の強化
前田道路(株)	235,000	179	取引、事業の強化
日本電設工業(株)	234,000	171	取引、事業の強化
日本瓦斯(株)	113,000	156	株式の安定化
富士機械製造(株)	92,300	155	株式の安定化
名工建設(株)	266,200	141	取引、事業の強化
新日本空調(株)	200,000	128	取引、事業の強化
(株)中京銀行	432,000	123	取引、事業の強化
イオン(株)	108,126	114	取引、事業の強化
キッセイ薬品工業(株)	58,000	112	取引、事業の強化
(株)ユーシン	148,000	110	株式の安定化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	276,783	109	取引、事業の強化
西華産業(株)	500,000	107	取引、事業の強化
東陽倉庫(株)	533,900	106	取引、事業の強化
中部飼料(株)	129,000	105	取引、事業の強化
(株)トーカイ	100,400	102	取引、事業の強化
キムラユニティ(株)	124,200	97	取引、事業の強化
東プレ(株)	131,000	97	株式の安定化
三井製糖(株)	304,500	95	取引、事業の強化
(株)歌舞伎座	26,000	92	取引、事業の強化
(株)奥村組	279,000	91	取引、事業の強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	31,672	82	取引、事業の強化
シーキューブ(株)	300,000	80	取引、事業の強化
井村屋製菓(株)	161,782	72	取引、事業の強化
エスベック(株)	90,000	71	株式の安定化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤマナカ	70,000	60	取引、事業の強化
高田機工(株)	260,000	47	株式の安定化
知多鋼業(株)	113,000	45	株式の安定化
ダイナパック(株)	186,322	44	取引、事業の強化
(株)ドミー	91,000	42	取引、事業の強化
菊水化学工業(株)	100,000	41	取引、事業の強化
(株)ヤマト	117,000	37	取引、事業の強化
焼津水産化学工業(株)	26,500	30	取引、事業の強化
大日本印刷(株)	18,972	23	取引、事業の強化
(株)サークルKサンクス	17,107	19	取引、事業の強化
東海ゴム工業(株)	15,246	19	取引、事業の強化
(株)オリバー	12,000	14	取引、事業の強化
(株)スズケン	4,356	14	取引、事業の強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		1,748	48	12	

その他特記すべき事項

1. 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
2. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
3. 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
4. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項の審議をより確実にを行うことを可能とするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38		39	
連結子会社				
計	38		39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387	2,090
受取手形及び売掛金	4,663	4,453
有価証券	697	496
商品及び製品	757	763
仕掛品	304	302
原材料及び貯蔵品	854	814
繰延税金資産	229	254
その他	158	77
貸倒引当金	35	17
流動資産合計	10,017	9,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,667	8,700
減価償却累計額	4,850	5,004
建物及び構築物（純額）	2,817	3,696
機械装置及び運搬具	11,646	12,820
減価償却累計額	8,876	9,141
機械装置及び運搬具（純額）	2,769	3,679
工具、器具及び備品	798	801
減価償却累計額	702	719
工具、器具及び備品（純額）	95	81
土地	1,560	3,109
建設仮勘定	1,036	1,843
有形固定資産合計	8,278	12,409
無形固定資産	88	96
投資その他の資産		
投資有価証券	23,023	24,149
長期貸付金	62	56
繰延税金資産	43	61
その他	884	679
貸倒引当金	61	67
投資その他の資産合計	23,952	24,878
固定資産合計	32,319	37,384
資産合計	42,336	46,619

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,079	2,019
短期借入金	2,600	4,100
未払金	606	794
未払費用	1,673	1,716
未払法人税等	352	489
返品調整引当金	16	10
その他	164	183
流動負債合計	7,493	9,312
固定負債		
繰延税金負債	2,173	2,802
退職給付引当金	2,221	2,057
役員退職慰労引当金	12	13
その他	81	107
固定負債合計	4,488	4,980
負債合計	11,981	14,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	32,647	33,537
自己株式	8,531	8,533
株主資本合計	25,505	26,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,849	5,895
評価・換算差額等合計	4,849	5,895
新株予約権	-	37
純資産合計	30,355	32,326
負債純資産合計	42,336	46,619

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	23,683	22,605
売上原価	15,335 ₁	13,911
売上総利益	8,347	8,693
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,705	3,458
運送費及び保管費	1,177	1,152
広告宣伝費	72	59
給料手当及び賞与	1,563	1,595
退職給付費用	92	101
役員退職慰労引当金繰入額	12	7
貸倒引当金繰入額	3	-
減価償却費	91	86
その他	923	937
販売費及び一般管理費合計	7,642 ₂	7,399 ₂
営業利益	705	1,294
営業外収益		
受取利息	58	40
受取配当金	483	425
有価証券売却益	107	12
持分法による投資利益	-	77
その他	44	49
営業外収益合計	694	605
営業外費用		
支払利息	13	25
固定資産除売却損	78	51
有価証券評価損	38	10
支払手数料	7	6
為替差損	35	15
持分法による投資損失	48	-
その他	17	12
営業外費用合計	238	122
経常利益	1,160	1,777
特別利益		
投資有価証券売却益	482	239
受取補償金	132	-
特別利益合計	614	239
特別損失		
投資有価証券評価損	100	74
投資有価証券売却損	99	-
減損損失	10 ₃	-
特別損失合計	210	74
税金等調整前当期純利益	1,564	1,943
法人税、住民税及び事業税	680	829
法人税等調整額	74	112
法人税等合計	755	716
当期純利益	809	1,226

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313	1,313
資本剰余金		
前期末残高	77	76
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	76	76
利益剰余金		
前期末残高	35,939	32,647
当期変動額		
剰余金の配当	327	336
当期純利益	809	1,226
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	3,774	-
当期変動額合計	3,292	890
当期末残高	32,647	33,537
自己株式		
前期末残高	9,534	8,531
当期変動額		
自己株式の取得	2,785	2
自己株式の処分	13	0
自己株式の消却	3,775	-
当期変動額合計	1,003	2
当期末残高	8,531	8,533
株主資本合計		
前期末残高	27,795	25,505
当期変動額		
剰余金の配当	327	336
当期純利益	809	1,226
自己株式の取得	2,785	2
自己株式の処分	13	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,290	887
当期末残高	25,505	26,393

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,026	4,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,176	1,045
当期変動額合計	4,176	1,045
当期末残高	4,849	5,895
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,026	4,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,176	1,045
当期変動額合計	4,176	1,045
当期末残高	4,849	5,895
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	37
当期変動額合計	-	37
当期末残高	-	37
純資産合計		
前期末残高	36,822	30,355
当期変動額		
剰余金の配当	327	336
当期純利益	809	1,226
自己株式の取得	2,785	2
自己株式の処分	13	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,176	1,083
当期変動額合計	6,466	1,971
当期末残高	30,355	32,326

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,564	1,943
減価償却費	779	847
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6	163
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	11
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	491	252
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	138	84
有形固定資産除売却損益（ は益）	57	46
受取利息及び受取配当金	541	465
支払利息	13	25
持分法による投資損益（ は益）	57	59
売上債権の増減額（ は増加）	223	209
たな卸資産の増減額（ は増加）	101	37
仕入債務の増減額（ は減少）	210	60
その他	40	178
小計	1,421	2,358
利息及び配当金の受取額	541	465
利息の支払額	13	25
法人税等の支払額	424	690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,524	2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,056	179
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,601	1,226
定期預金の預入による支出	250	273
定期預金の払戻による収入	200	300
有形固定資産の取得による支出	1,538	4,790
その他	28	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,015	3,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,500	1,500
自己株式の取得による支出	2,785	2
自己株式の売却による収入	13	0
配当金の支払額	327	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,599	1,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,091	469
現金及び現金同等物の期首残高	3,218	2,127
現金及び現金同等物の期末残高	2,127	1,657

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 全子会社3社 連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 名糖アダムス(株)(関連会社) (2) 持分法を適用しない関連会社 名糖(株)、(株)名糖蓼科山荘 (3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 全子会社3社 連結子会社名 (株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 名糖アダムス(株)(関連会社) (2) 持分法を適用しない関連会社 名糖(株)、(株)名糖蓼科山荘 (3) 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)エースペーカーリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>c たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産 ・機械及び装置 主として、定額法 ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。 （追加情報） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7～9年としておりましたが、当連結会計年度より8～10年に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>c たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 返品調整引当金 当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 子会社 1社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 返品調整引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ635百万円、302百万円、877百万円でありませぬ。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていた「有価証券評価損」の金額は1百万円でありませぬ。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額により計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分77百万円を固定負債の「その他」に計上しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 479百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 2,600百万円 差引額 4,400百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 534百万円</p> <p>2 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 9,400百万円 借入実行残高 4,100百万円 差引額 5,300百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、658百万円であります。</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">北海道</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地10百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士による鑑定評価額で算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	岐阜県	2	遊休資産	土地	北海道	8	計			10	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、676百万円であります。</p> <p>3</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
遊休資産	土地	岐阜県	2														
遊休資産	土地	北海道	8														
計			10														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,265,000		2,000,000	21,265,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,050,655	1,407,093	2,007,142	4,450,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式立会外買付取引による増加 1,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,093株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

ストックオプションの行使による減少 5,000株

単元未満株式の処分による減少 2,142株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	327	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,265,000			21,265,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,450,606	2,074	290	4,452,390

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,074株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 290株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	37

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	336	20.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 2,387百万円	現金及び預金勘定 2,090百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 260百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 433百万円
現金及び現金同等物 2,127百万円	現金及び現金同等物 1,657百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
ファイナンス・リース取引 〔借手側〕 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 〔借手側〕 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	126	105	21	機械装置及び運搬具	105	95	9
工具器具及び備品	7	2	4	工具器具及び備品	7	3	3
合計	133	107	25	合計	112	99	12
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 13百万円 1年超 12百万円 合計 25百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 19百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8百万円 1年超 4百万円 合計 12百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13百万円 減価償却費相当額 13百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引 〔貸手側〕 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 62百万円 1年超 29百万円 合計 91百万円				オペレーティング・リース取引 〔貸手側〕 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 64百万円 1年超 182百万円 合計 247百万円			

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金の用途は主として運転資金です。なお、デリバティブ取引の執行・管理は当社の経理部で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,090	2,090	
(2)受取手形及び売掛金	4,453	4,453	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	22,269	22,269	
(4)支払手形及び買掛金	(2,019)	(2,019)	
(5)短期借入金	(4,100)	(4,100)	
(6)デリバティブ取引	0	0	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,375
合計	2,375

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,090			
受取手形及び売掛金	4,453			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	500	800	300	400

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	8,326	16,120	7,794
(2)債券	732	759	26
(3)その他			
小計	9,059	16,879	7,820
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	2,848	2,499	348
(2)債券	2,059	1,969	89
(3)その他	57	55	2
小計	4,965	4,525	440
合計	14,024	21,405	7,380

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
850	590	99

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,840
合計	1,840

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券(社債)	700	1,300	200	700

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	18,125	8,675	9,450
(2)債券	1,341	1,292	49
(3)その他			
小計	19,467	9,967	9,500
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	2,203	2,531	328
(2)債券	557	600	42
(3)その他	41	44	2
小計	2,802	3,176	373
合計	22,269	13,143	9,126

(注) 投資事業有限責任組合に対する出資金については、全部純資産直入法により時価評価を実施し、「その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	325	252	
債券			
その他			
合計	325	252	

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損10百万円および投資有価証券評価損74百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、地震発生時の建物や設備、商品等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

地震デリバティブ取引は地震発生時の損失の補填が目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に関わるリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関等であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどありません。

取引に関わるリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理は当社の経理部で行っております。

取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

その他の取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	地震デリバティブ取引	100		0	1
合計		100		0	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

その他の取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	地震デリバティブ取引	100		0	1
合計		100		0	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務・未積立退職給付債務	2,225
ロ 未認識数理計算上の差異	4
ハ 連結貸借対照表計上額純額・退職給付引当金	2,221
(イ + ロ)	2,221

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 勤務費用(注)	128
ロ 利息費用	41
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	3
ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)	173

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度から費用処理する。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務・未積立退職給付債務	2,069
ロ 未認識数理計算上の差異	12
ハ 連結貸借対照表計上額純額・退職給付引当金	2,057
(イ + ロ)	2,057

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	(単位 百万円)
イ 勤務費用(注)	129
ロ 利息費用	42
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	4
ニ 退職給付費用(イ + ロ + ハ)	176

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度から費用処理する。)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社執行役員 2名、当社管理職 50名、 子会社2社取締役 5名、子会社2社執行役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していることおよび権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	165,400
権利確定(株)	
権利行使(株)	5,000
失効(株)	
未行使残(株)	160,400

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	1,916
行使時平均株価(円)	2,187
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

1 ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 6百万円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 31百万円

2 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日	平成21年 6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名、当社執行役員 2名、 当社管理職 50名、 子会社 2社取締役 5名、子会社 2社執 行役員 3名	当社取締役 6名、当社執行役員 3名、 当社管理職 63名、 子会社 3社取締役 3名、子会社 1社執 行役員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 200,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成17年 6月29日	平成21年 8月 3日
権利確定条件	付与日（平成17年 6月29日）から権利 確定日（平成19年 6月30日）まで継続 して勤務していることおよび権利行使 時において、当社ならびに当社子会社 の取締役、執行役員および従業員の地 位を有していること。ただし、任期満了 による退任、定年退職その他正当な理 由がある場合を除く。	付与日（平成21年 8月 3日）から権利 確定日（平成23年 7月31日）まで継続 して勤務していることおよび権利行使 時において、当社の取締役、執行役員お よび従業員ならびに当社子会社の取締 役および執行役員の地位を有している こと。ただし、任期満了による退任、定 年退職その他正当な理由がある場合を 除く。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 7月 1日～平成22年 6月30日	平成23年 8月 1日～平成26年 7月31日

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日	平成21年 6月26日
権利確定前		
期首（株）	-	-
付与（株）	-	300,000
失効（株）	-	7,000
権利確定（株）	-	-
未確定残（株）	-	293,000
権利確定後		
期首（株）	160,400	-
権利確定（株）	-	-
権利行使（株）	-	-
失効（株）	4,000	-
未行使残（株）	156,400	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
-----	------	------

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成21年 6 月26日
権利行使価格（円）	1,916	1,345
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な 評価単価（円）		385

（３）ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストックオプション
株価変動性（注）1	46.24%
予想残存期間（注）2	3.5年
予想配当（注）3	18円
無リスク利率（注）4	0.48%

（注）1 平成21年 8 月 3 日を基準とした、過去の週次ボラティリティ（期間182週）に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成22年 3 月期の予想配当（平成21年 5 月15日公表）によっております。

4 平成21年 8 月 3 日を基準とした、予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

（４）ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金(未払費用) 138	賞与引当金(未払費用) 148
退職給付引当金 892	退職給付引当金 825
減価償却超過額 83	減価償却超過額 88
投資有価証券評価損 641	投資有価証券評価損 670
その他 198	その他 194
繰延税金資産小計 1,955	繰延税金資産小計 1,927
評価性引当額 648	評価性引当額 664
繰延税金資産合計 1,306	繰延税金資産合計 1,263
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,530	その他有価証券評価差額金 3,231
固定資産圧縮積立金等 675	固定資産圧縮積立金 518
繰延税金負債合計 3,206	繰延税金負債合計 3,750
繰延税金負債の純額 1,899	繰延税金負債の純額 2,487
(注) 連結貸借対照表では次の額を計上しております。	(注) 連結貸借対照表では次の額を計上しております。
流動資産 繰延税金資産 229	流動資産 繰延税金資産 254
固定資産 繰延税金資産 43	固定資産 繰延税金資産 61
固定負債 繰延税金負債 2,173	固定負債 繰延税金負債 2,802
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.1
住民税均等割等 0.3	住民税均等割等 0.4
評価性引当額 11.5	評価性引当額 1.7
持分法による投資損失 1.3	持分法による投資利益 1.6
受取配当金連結消去に伴う影響額 0.6	受取配当金連結消去に伴う影響額 0.8
その他 0.3	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,004	2,247	431	23,683		23,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2	2	(2)	
計	21,004	2,247	433	23,686	(2)	23,683
営業費用	20,217	1,900	211	22,328	649	22,978
営業利益	787	346	222	1,357	(652)	705
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,562	4,109	1,950	16,622	25,714	42,336
減価償却費	496	209	58	764	14	779
減損損失					10	10
資本的支出	420	1,443	30	1,894	39	1,933

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,921	2,273	410	22,605		22,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2	2	(2)	
計	19,921	2,273	412	22,607	(2)	22,605
営業費用	18,280	2,149	221	20,651	659	21,310
営業利益	1,640	123	191	1,956	(661)	1,294
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,676	5,486	1,929	20,093	26,526	46,619
減価償却費	478	274	56	809	38	847
資本的支出	2,598	1,707	66	4,373	662	5,036

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主な製品等
食品事業.....菓子、飲料等
化成品事業.....薬品、酵素等
不動産事業.....不動産賃貸、ゴルフ場等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度649百万円、当連結会計年度659百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度25,714百万円、当連結会計年度26,526百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。
- 5 会計方針の変更
(前連結会計年度)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
これにより当連結会計年度の営業費用は、食品事業が14百万円、化成品事業が20百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,805円31銭	1株当たり純資産額	1,920円50銭
1株当たり当期純利益	45円81銭	1株当たり当期純利益	72円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	30,355	32,326
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,355	32,288
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権		37
普通株式の発行済株式数(千株)	21,265	21,265
普通株式の自己株式数(千株)	4,450	4,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,814	16,812

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	809	1,226
普通株式に係る当期純利益(百万円)	809	1,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,676	16,813
当期純利益調整額(百万円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,604個)	平成17年6月29日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権1,564個) 平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権2,930個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議しました。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600	4,100	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,600	4,100		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	4,733	5,125	6,772	5,973
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	401	262	696	582
四半期純利益金額 (百万円)	304	156	416	349
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.11	9.29	24.77	20.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751	1,138
受取手形	298	277
売掛金	3,470	3,323
有価証券	697	496
製品	748	755
仕掛品	303	301
原材料及び貯蔵品	780	747
繰延税金資産	214	224
その他	166	97
貸倒引当金	35	17
流動資産合計	8,397	7,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,800	6,789
減価償却累計額	3,599	3,686
建物(純額)	2,201	3,103
構築物	1,226	1,280
減価償却累計額	793	855
構築物(純額)	433	424
機械及び装置	10,698	11,861
減価償却累計額	8,083	8,314
機械及び装置(純額)	2,615	3,547
車両運搬具	71	74
減価償却累計額	56	61
車両運搬具(純額)	15	13
工具、器具及び備品	715	714
減価償却累計額	632	648
工具、器具及び備品(純額)	82	66
土地	1,470	3,019
建設仮勘定	1,036	1,843
有形固定資産合計	7,853	12,019
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	51	42
電話加入権	4	4
その他	0	0
無形固定資産合計	85	76

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,331	23,343
関係会社株式	857	857
従業員に対する長期貸付金	62	56
破産更生債権等	37	35
長期前払費用	6	17
保険積立金	216	214
長期預金	500	300
その他	57	56
貸倒引当金	53	57
投資その他の資産合計	24,016	24,823
固定資産合計	31,955	36,919
資産合計	40,353	44,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	281	283
買掛金	1,070	1,041
短期借入金	2,600	4,100
未払金	588	770
未払費用	1,469	1,504
未払法人税等	307	334
預り金	12	12
返品調整引当金	16	10
設備関係支払手形	80	100
その他	47	49
流動負債合計	6,473	8,207
固定負債		
繰延税金負債	2,173	2,802
退職給付引当金	2,147	1,972
その他	77	104
固定負債合計	4,398	4,878
負債合計	10,872	13,086

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金		
資本準備金	76	76
資本剰余金合計	76	76
利益剰余金		
利益準備金	328	328
その他利益剰余金		
配当準備積立金	720	720
固定資産圧縮積立金	50	762
固定資産圧縮特別勘定積立金	941	-
別途積立金	27,400	28,300
繰越利益剰余金	2,323	2,253
利益剰余金合計	31,764	32,364
自己株式	8,531	8,533
株主資本合計	24,622	25,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,858	5,918
評価・換算差額等合計	4,858	5,918
新株予約権	-	37
純資産合計	29,480	31,177
負債純資産合計	40,353	44,263

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,332	17,327
売上原価		
製品期首たな卸高	627	748
当期製品製造原価	10,983	9,775
当期製品仕入高	462	482
合計	12,073	11,007
他勘定振替高	¹ 64	62
製品期末たな卸高	748	755
売上原価合計	11,259	10,189
売上総利益	7,072	7,138
返品調整引当金戻入額	16	16
返品調整引当金繰入額	16	10
差引売上総利益	7,072	7,144
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,382	3,144
運送費及び保管費	873	860
広告宣伝費	58	48
給料手当及び賞与	1,250	1,273
退職給付費用	89	98
役員退職慰労引当金繰入額	3	-
貸倒引当金繰入額	3	-
福利厚生費	200	198
減価償却費	82	75
その他	529	547
販売費及び一般管理費合計	² 6,473	² 6,249
営業利益	599	895
営業外収益		
受取利息	11	3
有価証券利息	45	35
受取配当金	504	457
有価証券売却益	107	12
その他	41	40
営業外収益合計	710	548
営業外費用		
支払利息	13	25
固定資産除売却損	77	47
支払手数料	7	6
為替差損	35	15
有価証券評価損	38	10
その他	7	10
営業外費用合計	179	115
経常利益	1,130	1,328

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	482	239
受取補償金	132	-
特別利益合計	614	239
特別損失		
投資有価証券評価損	100	74
投資有価証券売却損	99	-
減損損失	10	-
特別損失合計	210	74
税引前当期純利益	1,535	1,493
法人税、住民税及び事業税	628	649
法人税等調整額	65	91
法人税等合計	693	557
当期純利益	841	936

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,901	62.9	5,851	60.0
労務費	1	1,772	16.2	1,628	16.7
経費	1,2	2,295	20.9	2,279	23.3
当期総製造費用		10,968	100.0	9,759	100.0
仕掛品期首たな卸高		302		303	
他勘定より振替高	3	21		24	
合計		11,292		10,087	
他勘定への振替高	4	6		10	
仕掛品期末たな卸高		303		301	
当期製品製造原価		10,983		9,775	

当社の原価計算は、製品グループ別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 労務費および経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	65百万円	61百万円
減価償却費	628百万円	710百万円
電力・ガス・水道料	450百万円	397百万円
外注加工費	234百万円	235百万円

2 経費のうち不動産賃貸収入に係る金額は前事業年度109百万円、当事業年度116百万円であります。

3 他勘定より振替高は製品勘定より振替えたものであります。

4 他勘定振替高の振替先の内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
販売費及び一般管理費	6百万円	10百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313	1,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76	76
その他資本剰余金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	77	76
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	76	76
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	328	328
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	328	328
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	720	720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720	720
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	712
当期変動額合計	-	712
当期末残高	50	762
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	941	941
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	941
当期変動額合計	-	941
当期末残高	941	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	31,200	27,400
当期変動額		
別途積立金の積立	-	900
別途積立金の取崩	3,800	-
当期変動額合計	3,800	900
当期末残高	27,400	28,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,784	2,323
当期変動額		
剰余金の配当	327	336
固定資産圧縮積立金の積立	-	712
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	941
別途積立金の積立	-	900
別途積立金の取崩	3,800	-
当期純利益	841	936
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	3,774	-
当期変動額合計	539	69
当期末残高	2,323	2,253
利益剰余金合計		
前期末残高	35,025	31,764
当期変動額		
剰余金の配当	327	336
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	841	936
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	3,774	-
当期変動額合計	3,260	600
当期末残高	31,764	32,364
自己株式		
前期末残高	9,534	8,531
当期変動額		
自己株式の取得	2,785	2
自己株式の処分	13	0
自己株式の消却	3,775	-
当期変動額合計	1,003	2
当期末残高	8,531	8,533

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	26,880	24,622
当期変動額		
剰余金の配当	327	336
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	841	936
自己株式の取得	2,785	2
自己株式の処分	13	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,258	598
当期末残高	24,622	25,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,021	4,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,162	1,060
当期変動額合計	4,162	1,060
当期末残高	4,858	5,918
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,021	4,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,162	1,060
当期変動額合計	4,162	1,060
当期末残高	4,858	5,918
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	37
当期変動額合計	-	37
当期末残高	-	37
純資産合計		
前期末残高	35,901	29,480
当期変動額		
剰余金の配当	327	336
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	841	936
自己株式の取得	2,785	2
自己株式の処分	13	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,162	1,098
当期変動額合計	6,421	1,696
当期末残高	29,480	31,177

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械及び装置 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年 4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7～9年としておりましたが、当事業年度より8～10年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含めていた「有価証券評価損」の金額は1百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額により計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分77百万円を固定負債の「その他」に計上しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	2,600百万円	差引額	4,400百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	9,000百万円	借入実行残高	4,100百万円	差引額	4,900百万円
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円												
借入実行残高	2,600百万円												
差引額	4,400百万円												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	9,000百万円												
借入実行残高	4,100百万円												
差引額	4,900百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は658百万円であります。</p> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地10百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士による鑑定評価額で算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	岐阜県	2	遊休資産	土地	北海道	8	計			10	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は676百万円であります。</p> <p>3</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
遊休資産	土地	岐阜県	2														
遊休資産	土地	北海道	8														
計			10														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,050,655	1,407,093	2,007,142	4,450,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式立会外買付取引による増加 1,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,093株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

ストックオプションの行使による減少 5,000株

単元未満株式の処分による減少 2,142株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,450,606	2,074	290	4,452,390

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,074株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 290株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
ファイナンス・リース取引 〔借手側〕 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 〔借手側〕 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	12	12		工具器具及び備品	7	3	3
工具器具及び備品	7	2	4				
合計	7	2	4				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1百万円 1年超 3百万円 合計 4百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引 〔貸手側〕 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 62百万円 1年超 29百万円 合計 91百万円				オペレーティング・リース取引 〔貸手側〕 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 64百万円 1年超 182百万円 合計 247百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び
「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適
用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	735
(2) 関連会社株式	122
計	857

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるもので
あります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金(未払費用)	賞与引当金(未払費用)
130	139
退職給付引当金	退職給付引当金
867	796
減価償却超過額	減価償却超過額
79	85
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
640	670
その他	その他
155	151
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,875	1,843
評価性引当額	評価性引当額
620	653
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,254	1,189
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,537	3,248
固定資産圧縮積立金等	固定資産圧縮積立金
675	518
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3,212	3,767
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
1,958	2,577
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
6.9	6.6
住民税均等割等	住民税均等割等
0.3	0.5
評価性引当額	評価性引当額
10.3	2.2
その他	その他
0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.2	37.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,753円31銭	1株当たり純資産額	1,852円15銭
1株当たり当期純利益	47円60銭	1株当たり当期純利益	55円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,480	31,177
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,480	31,139
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権		37
普通株式の発行済株式数(千株)	21,265	21,265
普通株式の自己株式数(千株)	4,450	4,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,814	16,812

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	841	936
普通株式に係る当期純利益(百万円)	841	936
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,676	16,813
当期純利益調整額(百万円)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権 1,604個)	平成17年6月29日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権 1,564個) 平成21年6月26日取締役会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権 2,930個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議しました。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東邦ガス(株)	5,939,360	3,029
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,510,000	2,209
		中部電力(株)	920,000	2,150
		興和(株)	1,155,000	1,684
		関西電力(株)	500,000	1,071
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,900,000	1,017
		高砂香料工業(株)	1,778,052	896
		不二製油(株)	606,000	800
		キッコーマン(株)	631,000	690
		(株)パイロットコーポレーション	3,675	509
		(株)ヤクルト本社	181,000	456
		野村ホールディングス(株)	661,276	455
		名糖運輸(株)	542,000	435
		三菱UFJリース(株)	127,776	434
		(株)大垣共立銀行	1,192,752	385
		あいおい損害保険(株)	735,000	354
		(株)T&Dホールディングス	144,515	319
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	806,687	314
		小野薬品工業(株)	63,700	264
		九州電力(株)	112,050	228
		(株)横河ブリッジホールディングス	311,000	216
		ゼリア新薬工業(株)	182,000	181
		前田道路(株)	235,000	179
		日本電設工業(株)	234,000	171
		東北電力(株)	85,000	167
		日本瓦斯(株)	113,000	156
		富士機械製造(株)	92,300	155
		名工建設(株)	266,200	141
		新日本空調(株)	200,000	128
		(株)中京銀行	432,000	123
イオン(株)	108,126	114		
キッセイ薬品工業(株)	58,000	112		
(株)ユーシン	148,000	110		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	276,783	109		
西華産業(株)	500,000	107		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東陽倉庫(株)	533,900	106
		四国電力(株)	40,000	105
		中部飼料(株)	129,000	105
		(株)トーカイ	100,400	102
		協同乳業(株)	360,330	100
		東京電力(株)	40,000	99
		キムラユニティ(株)	124,200	97
		東プレ(株)	131,000	97
		三井製糖(株)	304,500	95
		(株)歌舞伎座	26,000	92
		(株)奥村組	279,000	91
		三井住友海上グループホールディングス(株)	31,672	82
		シーキューブ(株)	300,000	80
		井村屋製菓(株)	161,782	72
		エスベック(株)	90,000	71
		(株)ヤマナカ	70,000	60
		高田機工(株)	260,000	47
		知多鋼業(株)	113,000	45
		ダイナパック(株)	186,322	44
		(株)ドミー	91,000	42
		武田薬品工業(株)	10,000	41
		菊水化学工業(株)	100,000	41
		(株)ヤマト	117,000	37
		(株)日立製作所	100,725	35
		焼津水産化学工業(株)	26,500	30
		大日本印刷(株)	18,972	23
		(株)サークルKサンクス	17,107	19
		東海ゴム工業(株)	15,246	19
新日本化学工業(株)	28,000	16		
(株)オリバー	12,000	14		
(株)スズケン	4,356	14		
その他21銘柄	412,665	78		
計		30,985,929	21,899	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	ロゼッタ リミテッド ユーロ円 債	200	196
		中部電力(株)第446回社債	100	100
		三井物産(株)第31回社債	100	99
		ダイムラー・アーゲー第4回円 貨社債	100	99
		小計	500	496
投資有価証券	その他 有価証券	ロゼッタ リミテッド ユーロ円 債	200	198
		明治製菓(株)第3回社債	100	102
		中部電力(株)第456回社債	100	101
		サントリー(株)第19回社債	100	101
		三井物産(株)第38回社債	100	101
		(株)豊田自動織機第11回社債	100	101
		ダノン・ファイナンス	100	100
		カイシャ・ジェラル・ド・デポ ジトス ユーロ円債	100	97
		ロイズ ティーエスビー バンク ユーロ円債	100	90
		エヌアイビーキャピタルバンク ユーロ円債	100	87
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円 債	100	85
		ノルウェー輸出金融公社 ユー ロ円債	100	85
		パークレイズ・バンク ユーロ 円債	100	79
		メリルリンチ ユーロ円債	100	69
		小計	1,500	1,402
計		2,000	1,898	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) ジャフコV 1 - A号	1 口 41
計		1 口	41

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,800	1,086	97	6,789	3,686	171	3,103
構築物	1,226	57	4	1,280	855	65	424
機械及び装置	10,698	1,450	287	11,861	8,314	486	3,547
車輛運搬具	71	6	3	74	61	7	13
工具、器具及び備品	715	13	14	714	648	29	66
土地	1,470	1,549		3,019			3,019
建設仮勘定	1,036	2,450	1,643	1,843			1,843
有形固定資産計	21,019	6,616	2,050	25,584	13,565	760	12,019
無形固定資産							
借地権	28			28			28
ソフトウェア	184	16		201	158	25	42
電話加入権	4			4			4
その他	0			0	0	0	0
無形固定資産計	218	16		235	158	25	76
長期前払費用	6	24	14	17	0	0	17
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	八王子工場レンネット第2工場	904百万円
機械及び装置	八王子工場レンネット第2工場製造設備	1,029百万円
土地	小牧土地購入	1,549百万円
建設仮勘定	小牧工場建設	1,832百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	八王子工場レンネット第2工場製造設備	1,481百万円
-------	--------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	88	6	2	18	74
返品調整引当金	16	10		16	10
退職給付引当金	2,147	160	335		1,972

- 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替処理によるものであります。
- 2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	21
当座預金	925
普通預金	162
通知預金	10
外貨預金	5
その他預貯金	13
預金合計	1,116
現金及び預金合計	1,138

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	71
カナカン(株)	36
横山(株)	20
(株)前田	14
(株)百瀬	11
その他	122
計	277

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	204
” 5月	59
” 6月	11
” 7月	0
計	277

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山星屋	179
キャドバリー・ジャパン(株)	171
(株)サンエス	151
(株)菱食	146
(株)正直屋	139
その他	2,535
計	3,323

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,470	18,121	18,268	3,323	84.6	68.4

(注) 消費税等の処理方法は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
製品	食品	454
	化成品	300
	計	755
仕掛品	食品	131
	化成品	169
	計	301
原材料及び貯蔵品	食品	559
	化成品	32
	包装材料	154
	燃料等	1
	計	747
合計		1,804

(b) 流動負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和企画(株)	97
新日本化学工業(株)	55
関戸ダンボール(株)	26
ユニオン商事(株)	25
小川食品(株)	11
その他	66
計	283

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	114
” 5月	151
” 6月	17
計	283

買掛金

相手先	金額(百万円)
高砂香料(株)	78
不二製油(株)	67
大和産業(株)	67
大日本印刷(株)	67
エステック(株)	57
その他	702
計	1,041

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,400
中央三井信託銀行株式会社	1,000
株式会社大垣共立銀行	900
株式会社三井住友銀行	600
株式会社中京銀行	200
計	4,100

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イシダ総合システム(株)	90
(株)ヤマト建設	3
(株)三冷社	2
T C M販売(株)	1
コニカミノルタエンジニアリング(株)	0
その他	1
計	100

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	0
" 5月	1
" 6月	98
計	100

(c) 固定負債

繰延税金負債

繰延税金負債は、2,802百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。 (電子公告のホームページアドレス http://www.meito-sangyo.co.jp)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第67期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日東海財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日東海財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越千束

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名糖産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越 千 東

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名糖産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名糖産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越 千 東

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲越 千 東

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名糖産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。